



ひとのねこども園 卒園式 2026年3月19日

「円」がたぐ、未来へのかけがえのない「縁」。社会福祉法人ひとのね「ひとのねこども園」第1回卒園式。園のこだわりが詰まった温かな式典で、園児・保護者・地域が一つになって描いた大きな円の中心で、証書を受け取る姿は、希望に満ち溢れていました。

CONTENTS

- 令和8年度当初予算概要／Q&A
- 一般質問（9人）
- 総務文教常任委員会視察研修
- 条例改正／議長交際費
- 各常任委員会Q&A
- 編集後記

編集・発行／佐賀県江北町議会広報特別委員会



令和8年度

一般会計及び特別会計歳入歳出予算審議

一般会計・歳入

(単位：千円)

	款	金額	%
1	町税	1,126,439	14.2%
2	地方譲与税	39,045	0.5%
3	利子割交付金	2,240	0.0%
4	配当割交付金	7,142	0.1%
5	株式等譲渡所得割交付金	12,261	0.2%
6	法人事業税交付金	16,627	0.2%
7	地方消費税交付金	251,459	3.2%
8	ゴルフ場利用税交付金	16,669	0.2%
9	地方特例交付金	18,251	0.2%
10	地方交付税	2,150,000	27.1%
11	交通安全対策特別交付金	911	0.0%
12	分担金及び負担金	20,602	0.3%
13	使用料及び手数料	69,546	0.9%
14	国庫支出金	1,270,147	16.0%
15	県支出金	630,235	7.9%
16	財産収入	44,226	0.5%
17	寄附金	1,000,005	12.6%
18	繰入金	696,878	8.8%
19	繰越金	1,000	0.0%
20	諸収入	136,517	1.7%
21	町債	426,800	5.4%
	歳入合計	7,937,000	100%

一般会計・歳出

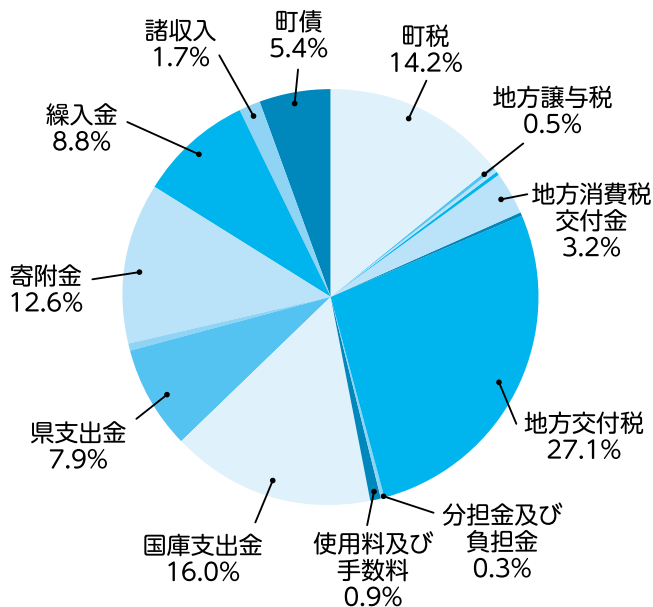
(単位：千円)

	款	金額	%
1	議会費	78,131	1.0%
2	総務費	1,669,376	21.0%
3	民生費	2,579,141	32.5%
4	衛生費	470,156	5.9%
5	労働費	5,000	0.1%
6	農林水産業費	379,417	4.8%
7	商工費	58,086	0.7%
8	土木費	594,432	7.5%
9	消防費	287,454	3.6%
10	教育費	799,492	10.1%
11	災害復旧費	457,002	5.8%
12	公債費	539,810	6.8%
13	諸支出金	9,503	0.1%
14	予備費	10,000	0.1%
	歳出合計	7,937,000	100%

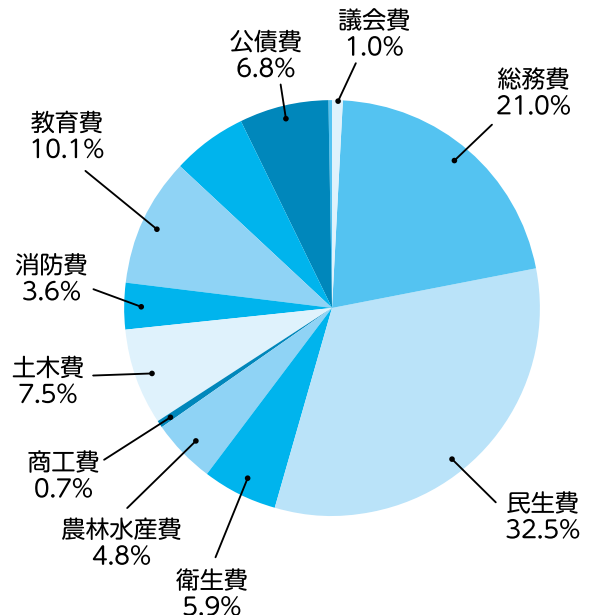
主要事業

1. 水道基本料金物価高騰支援事業 1,957万円
2. 各種検診、予防接種等の自己負担無償化 1,135万円
3. RSウイルスワクチン予防接種 306万円
4. さが園芸888整備支援事業 655万円
5. 町営タクシー事業 1,162万円
6. 町ハザードマップ改訂事業 597万円
7. 小・中学校施設修繕推進事業(5年計画) 1億5,701万円

一般会計・歳入



一般会計・歳出



特別委員会において審議の結果、

令和8年度当初予算額 一般会計 79億3,700万円 を全員賛成で可決

水道基本料金物価高騰支援事業

1,957万円

物価高騰の影響を受けている住民の生活や事業者の経済活動を支援するため、町内の水道契約者を対象に水道料金のうち基本料金（4カ月分）を減免する。

各種検診・予防接種等に伴う自己負担額無償化

物価高騰に直面している住民の負担を軽減するため、がん検診・予防接種・特定健診における自己負担額を無償化する。

1,441万円

RSウイルスワクチン予防接種

RSウイルスは発熱や咳、鼻水の他、気管支炎や肺炎等の呼吸器の症状を呈する感染症で、特に生後6か月未満の乳児が感染した場合には重症化しやすいとされているため、妊婦に対し、ワクチンを接種することで、出生時から乳児の感染症の発症、重症化予防を図るもの。

さが園芸888整備支援事業

655万円

農業者が行う園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備に要する経費の補助を行い、農業所得向上に向けた収量・品質の向上や経営規模の拡大、経営コストの削減などを図る。

町営タクシー事業（町営公共交通事業）

1,162万円

65歳以上の方で運転免許証返納や車を持っていないなどの理由により自ら移動手段を持たない方の日常生活の移動手段を確保するため、町営タクシーの運行を令和8年4月1日より開始する。

町ハザードマップ改訂事業

597万円

平成30年にハザードマップが作成されて以降、土砂災害警戒区域の追加、古川、惣領分川等の中小河川の浸水想定区域の指定、また、令和8年雨期前に防災気象情報の見直しが行われることから、これらの新たな情報を掲載したマップを作成する。

ハザードマップを改訂し、地域における災害に対する備えの強化、住民の災害時の避難や危険回避などの自主的な行動を支援する。

小・中学校施設修繕推進事業（5年計画）

1億5,701万円

令和7年度より、小・中学校施設修繕工事を令和11年度までの5年計画で実施予定。

《令和8年度 実施予定》

単位：千円

小 学 校		中 学 校	
工 事 名	予算額	工 事 名	予算額
プール改修工事	18,931	天井防水、軒天、屋外階段改修	122,460
教室・廊下改修工事 設計・支援業務委託	11,662	正門更新工事	1,912
		照明LED化（10年リース）	2,050

江頭 義彦 議員



小学校4年生で心臓検診の実施を求める

教育長 心臓検診を一人残らず受診させ、取りこぼさない手立てが必要

議員 今年度の小学校1年生の心臓検診の結果はどうだったか。

こども教育課長 所見ありと判定された児童は6名、2次検査対象の児童は0名だった。

議員 小学校での陽性者が中学校の検査で再度陽性になった事例、また、中学校1年生で新規に陽性と判定された生徒は。

こども教育

課長 小学校1年生時で所見ありと判定された児童が中学校で再度所見ありと判定された事例はない。また、中学校1年生で新たに所見ありと判定された生徒は3名で継続観察判定

【現状】

小1、中1、高1の検診は学校保健法で義務づけられているが、小1から中1までの6年間は空白期間となっている



※小児循環器の専門医からも検診が推奨されており、すでに小学校4年生で実施している自治体は、3割超

小学校4年生で健診実施自治体は、3割超

となり、次年度に再度検査を受けることになる。

議員 小学校1年生から次の検査の中学校1年生までは6年間と期間が空くため、発見の遅れや症状の深刻化など、手遅れにならないか懸念している。ぜひ、中間の小学校4年生で全員に心臓検診の実施をお願いしたい。

町の相談業務について

町長 移動手段として町営タクシーを利用してほしい

教育長 科学的な根拠がまだ乏しい。AEDを迅速に使えるような研修や心臓検診を一人

残らず受診させ、取りこぼさない取り組みが必要だと考えている。

議員 町で実施している各種相談にはどのようなものがあるか。

総務政策課長 全部で11の相談事業がある。

町が実施主体のものが6事業で、主に「確定申告受付相談」「乳幼児相談」「女性相談」などがあり、町の職員が対応している。

町以外の機関が実施主体のものが5事業で、主に「行政相談」「人権相談」「消費生活相談」などがある。行政相談には、総務大臣から委嘱を受けた「民間の無報酬ボランティア」の方、人権相談は法務大

臣から委嘱を受けた「民間の無報酬ボランティア」の方、消費生活相談は「消費生活相談員の会さぎ」の方が対応している。

議員 過去3年間で、どのような相談にどの程度の方が利用されたのか。

町長 例として、消費生活相談は年36回延べ108回、毎月3回火曜日に実施、実際の相談者数は68件。法律相談は年12回毎月第3水曜日に実施、年12回で利用者は延べ65件となっている。

議員 相談者宅へ出向

いて相談を受付して頂けるのか。また、区の公民館や公共施設等で出張相談も受けてもらえるのか。

町長 国の色々な制度や法律に基づいて実施されている。町独自の取り扱いとして運用可能なものもそうではないものがある。可能なものは取り入れていきたい。もし移動手段がなく役場に相談に行けない場合は、4月から始まる町営タクシーを是非利用してほしい。

地区高齢者(65歳以上)の単身世帯数
(上位10地区 R7.12月末現在)(全35地区)

1 上 惣 … 76世帯	6 原宿 … 27世帯
2 新 宿 … 51世帯	7 土元 … 26世帯
3 石 原 … 41世帯	8 東分 … 23世帯
4 宿 … 39世帯	9 新町 … 22世帯
5 観音下 … 31世帯	10 上分 … 19世帯

※「単身世帯数」には、高齢者施設等への入所者も含まれています

三苦 紀美子 議員



花祭村内線地滑り対策工事の進捗状況は

地域づくり課長 3月議会で工事請負契約締結に関する議案が可決され次第、工事に着手する



令和9年完成予定

この調査結果を総合排水計画にどのよう
に活用、反映されたか。
町長 町では、県の補助を活用し、ため池についてのシミュレーションを行った。その結果、山口新堤で、約150ミリの降

議員 花祭村内線地滑り対策工事は、令和7年度から令和9年度に実施し、今年度は、工事準備のため伐採工事を行うと説明を受けた。一日でも早い開通を願う。2月に現地に向いたが、工事範囲の伐採は確認できなかった。伐採はいつ行うのか。
地域づくり課長 現時点で伐採工事は実施していない。12月に国から災害査定結果の通知を受け、2月に工事の入札を行った。今議会で工事請負契約に関する議案が可決され次第、事業に着手する予定。

総合排水計画と新聞報道との関係性について

町長 排水対策は、やはり、一にも二にも実践だと思う

議員 令和3年11月の新聞記事に「県は、流域治水に取組む調査費用を唐津市、白石町、江北町に補助する。地形や浸水箇所、クリーク等の事前放流の治水効果を数値化し分析、対策の方針や内容を定める判断材料にする」と掲載されていた。
この調査結果を総合排水計画にどのよう
に活用、反映されたか。
町長 町では、県の補助を活用し、ため池についてのシミュレーションを行った。その結果、山口新堤で、約150ミリの降

挨拶が飛び交うまちづくりを目指して
教育長 学校、家庭、地域が連携し、挨拶運動に取り組み、挨拶が飛び交う町づくりをしていきたい

議員 前教育長は、挨拶は、基本的な生活習慣、社会生活の基本と考え、小・中学校で指導を行っている。と答弁していた。しかし、毎朝、交通安全立哨活動を行い、子ども達の挨拶の充実を求める運動を行っているが、現状、子ども達から挨拶が返ってこない。
挨拶が飛び交う町となるよう指導をお願いしたいが。
教育長 挨拶は、基本的な生活習慣



挨拶が飛び交う町づくりを

であり、社会生活の基本という考えの下、幼児期から小・中学校と継続して挨拶運動に取り組んでいる。
校内では、挨拶をする姿を目にするが、校外では、不審者対策もあり、挨拶ができていない。
今後は、町全体で挨拶は、社会生活の基本であるという共通認識の下、学校、家庭、地域が連携して挨拶運動に取り組み、挨拶が飛び交う町づくりをしていきたい。

土 淵 茂 勝 議員
とみづか しげかつ



水道料金引き上げに対する負担軽減措置を求める

町長 基本料金4か月分の免除を行う予定

議員 12月議会において、町民の負担軽減を図るため計画された水道量水器減径対策事業（予算額176万円）について、現在までの補助申請の状況、また、事業実施における課題について説明を求める。

町民生活課長 申請は、0件、問い合わせは、15件。事業の課題としては、量水器の減径工事を行った結果、水の出が悪くなる可能性がある。そのため工事を実施する前に業者とよく相談し、進めていただくよう十分に周知を行っている。

町長 申請はないが、4月以降、口径別に料金が計算され、値上がりするため、口径軽減の補助を実施している。また、令和8年度基本料金4か月分の免除を行う予定。今後も町民のニーズに添えていくようにしたい。

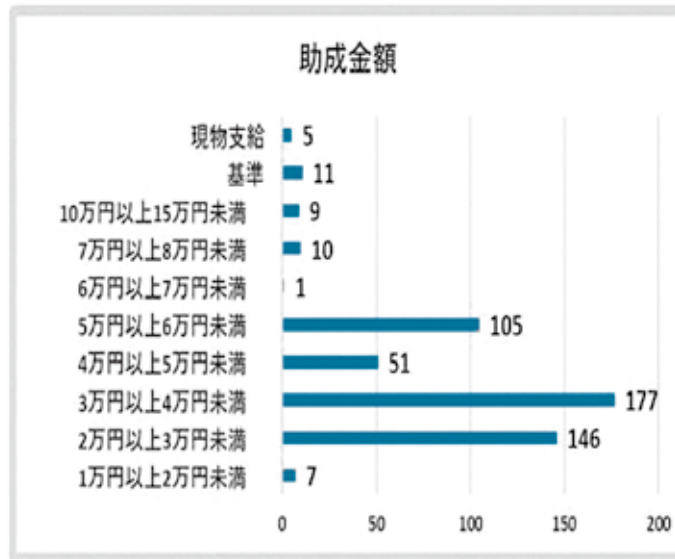
補聴器購入への補助を求める

町長 検討する時間をいただきたい

議員 加齢による補聴器の必要性は、これまでたびたび求めてきた。今回で6回目となる。全国で補聴器購入費補助を実施する自治体は520（令和7年11月現在）にも及んでいる。佐賀県内でも、昨年度から基山町が実施に踏み出している。高齢で耳の遠くなった方々は人の輪にはいりにくくなった、孤独で家に引きこもる傾向が強くなると吐露されている。町はこうした実情を把握し、補聴器購入に対する補助実施を検討していく時期に来ていると思うが、町の考えは。

金額	自治体数	%
1万円以上2万円未満	7	1.3%
2万円以上3万円未満	146	28.0%
3万円以上4万円未満	177	33.9%
4万円以上5万円未満	51	9.8%
5万円以上6万円未満	105	20.1%
6万円以上7万円未満	1	0.2%
7万円以上8万円未満	10	1.9%
10万円以上15万円未満	9	1.7%
基準	11	2.1%
現物支給	5	1.0%
計	522	100.0%

※東京都新宿区と江東区現物支給と助成あり(2選択)



全国自治体 補聴器購入補助状況

健康福祉課長 令和8年1月、日本の公的統計データに基づいた「認知症予防の可能性」が定量的に示された。その中で日本における

認知症の最大リスク要因が難聴の6.7%であると特定されたことは、非常に重要な研究結果だと受け止めている。

この最新のエビデンスを踏まえ、難聴対策について、正しい知識の普及、早期受診勧奨など、できることから進めている。購入費助成は、国の動向、先行事例を精査し、引き続き検討していきたい。

町長 難聴と認知症の関係について明確な根拠が示されていないが、難聴が認知症の最大リスク要因であるとの研究成果が、発表され、今回、認識を新たにしたい。ただ、補聴器購入費助成については、先行事例などを参考にし、しっかり検討するため、少し時間をいただきたい。

池田 和幸 議員



行財政改革の必要性は

町長 議会からも事業廃止についてご指摘いただければ真摯に受け止める

議員 行財政改革として、行政運営や財政の効率化、無駄を削減し、町民サービスの質の向上に取り組んでいると思うが、次の各項目について現在どのような取り組みをしているか。

①職員数の適正化や削減について

総務政策課長 再任用制度、会計年度任用制度の活用、独自の採用試験の実施等により、退職者の欠員補充を行っている。

議員 ②指定管理者制度導入や民間委託の推進は。

総務政策課長 民間への委託はない。5施設の管理運営業務を指定管理者へ委託している。

議員 ③町税等の徴収強化の取り組みは。

総務政策課長 武雄県税事務所との共同徴収体制の連携により、現年度課税分の町税徴収率は99%以上を維持している。

議員 書かない窓口〔運転免許証等の情報をもとに申請書類を作成し、窓口での記入を不要とする仕組み〕の導入は。

町長 将来的には導入の必要があると考えているため、各自治体の状況を注視、また、参考にしたい。

議員 令和8年度一般会計当初予算は、過去最大となる。物価高騰対策事業や新規事業が主な歳出となるようだが、職員の稼働も増え、余裕がないように思える。現在取り組んでいる事業等に目を向けることも必要だと思ふが。

町長 予算編成の際、事業の見直しは行っている。単に以前から実施しているからという理由で事業を継続することがないようにと考えている。議会からも事業廃止についてご指摘いただければ真摯に受け止める。



老人ホームの種類一覧表



種類	入居条件				
	自立	要支援 1~2	要介護 1~2	要介護 3~5	認知症
民間施設					
介護付き有料老人ホーム	△	△	○	◎	◎
住宅型有料老人ホーム	△	○	◎	○	○
サービス付き高齢者向け住宅	○	◎	◎	○	○
グループホーム	×	△ <small>※要支援2から</small>	○	○	◎
ケアハウス	○	○	△	△	△
公的施設					
特別養護老人ホーム	×	×	×	◎	○
介護老人保健施設	×	×	○	○	○
介護医療院 (介護療養型医療施設)	×	×	○	○	○

出典元：老人ホーム検索サイト「みんなの介護」

行政が経営できる老人ホームの考えは

町長 福祉施設等の公的施設に限らず、地域の活性化にもつながる活動をしていきたい

議員 市町村や都道府県など、地方公共団体によって設置される老人ホームは、公営老人ホームと呼ばれ、低所得者や介護が必要な高齢者など、社会的支援が必要な方に低料金で

議員 市町村や都道府県など、地方公共団体によって設置される老人ホームは、公営老人ホームと呼ばれる、低所得者や介護が必要な高齢者など、社会的支援が必要な方に低料金で

健康福祉課長 玄海町に2施設、みやき町に1施設ある。全て指定管理者制度を導入し、

社会福祉法人等に管理運営を委託されている。

議員 公的施設のメリット、デメリットは。

健康福祉課長 メリットは、公的な制度が活用できるため、低所得の方でも安心して利用できること。デメリットは、各施設の目的に応じ、入所要件が定められており、要件に該当しなければ希望しても入所できないこと。

議員 町内の有料老人ホームの現状は。

健康福祉課長 4施設あり、合計70名の定員が確保されている。

議員 上小田地区では、県道多久〜江北線の道路整備事業が進んでいるが、この路線に公的施設の老人ホームを誘致する考えは。

町長 福祉施設等の公的施設に限らず、地域の活性化にもつながる活動をしていきたい。

西原好文 議員



江北町過疎地域持続的発展計画の 取り組みについて

町長 従来の過疎頼みとか、過疎頼りという財政
体質からの脱却を考えていく必要がある

議員 本町が過疎地域における国の財政上の支援措置を受けるためには、「過疎地域持続的発展計画」を作成し、議会の議決を受ける必要がある。今回作成された令和8年度から5か年の後期計画は、前期計画を踏まえどのような見直しをしたのか。

総務政策課長 これまでの計画の中で、既に事業が完了したものは削除し、今後新たに実施が想定される事業は項目の追加等、時点修正を加えた。計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5か年間の計画。以前とは違い、過疎対策事業債(過疎債)以外の地方債も活用している。

町長 現在、過疎地域の指定を受け、それにより過疎債という財政的支援を受けられている。しかし、今回は過疎地域要件に該当しな

いと思っており、従来の過疎債頼りという財政体質からの脱却を考えていく必要がある。

議員 計画の達成状況の評価は、毎年PDCAサイクルにより効果検証、改善、進捗管理することとなっているが、適切に実施しているか。

総務政策課長 毎年事業計画を立て、予算を計上し、事業実施、決算の認定を受けることで進捗管理をしている。



PDCAサイクルによる評価

分散型水道、導入支援について 町の考えは

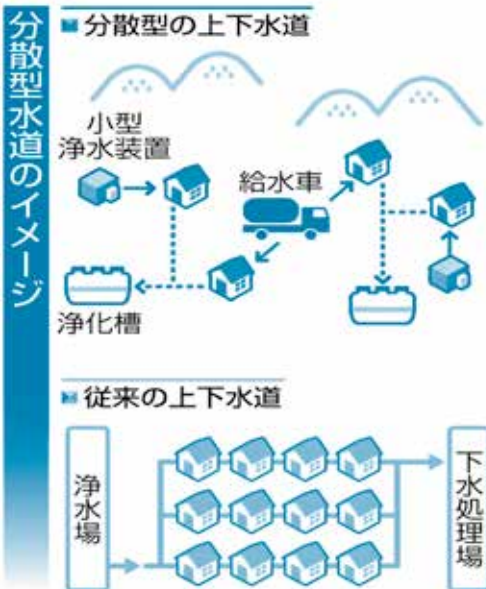
町長 町としても研究をし、広域の中
でも発言をしたい

議員 国は大規模浄水場や長距離配管を必要としない「分散型水道」を導入する自治体に財政支援をする方針を示している。分散型水道は災害時の早期復旧も期待できる。導入について町の考えは。

町民生活課参事 国は、

現在、分散型水道は、中山間地域、過疎地域等従来型の施設整備の維持管理が困難な地域において費用抑制が図られるとして検証している。導入については、今後国の動向を注視していきたい。

議員 佐賀西部水道企



引用元：佐賀新聞

業団の財政については、①人口減少による水道需要・料金収入の減少、②施設老朽化による大規模な更新需要③気候変動による災害の激甚化・頻発化等情勢の変化により厳しい経営環境となる見込みだが、町としてどう考えているか。

町長 経営状況を確認し、老朽管を今後全て更新するのではなく、分散型水道の導入等必要な提案を水道企業団にすることが町として必要な取り組みだと思う。町としても研究をし、広域の中でも発言をしたいと思う。

議員 町内中山間地域で導入できるか。また、町内水道管耐震化率は、**町民生活課参事** 下水道と同様に将来的には方針としてあるのではと思う。町内水道管の耐震化率は、21% (令和2年3月現在)

田中 宏之 議員



高齢者の脳活に役立つeスポーツのさらなる推進を

町長 まずは、一度体験してもらおう方を増やすことが大事だと思う



ゲームで脳活 モチノキ杯

議員 eスポーツの普及は高齢者の脳活に非常に良い取り組みである。今後、より広まるような周知方法を考えているか。

健康福祉課長 各地区公民館等での出張型シニア脳活ゲーム体験を継続し、周知を図る。未実施地区への働きかけも積極的に行う。さらに大会を定期的開催し、プレイヤーとしてだけでなく、応援者としても楽しめる場を設け、多くの方に参加いただけるイベントを行っていききたい。

町長 開始2年で、普及がうまくできていると思う。まずは、一度体験してもらおう方を増やすことが大事だと思う。いくつかのゲームをやっているが、みんな楽しんでるポウリングを中心にやりたい。

議員 町では給食費の無償化に取り組んでいるが、提供される量は十分か。特に副食のおかずの提供基準はどうか。

こども教育課長 文部科学省が定める児童・生徒の健康増進や食育推進のため学校給食で摂取することが望ましい栄養量の基準に基づき、

学校給食の供給量は

こども教育課長
学校給食摂取基準に基づき提供し、栄養バランス等満たしている



栄養バランスを考えた給食

議員 町では給食費の無償化に取り組んでいるが、提供される量は十分か。特に副食のおかずの提供基準はどうか。

町長 適切な時期に適切な支援を行う

議員 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の今後の活用は

提供している。育ち盛りの子供が物足りなく思うこともあると思うが、栄養バランス等、基準を満たしている。

200万円)を実施したが、残りの約1億3,000万円は、どのように活用するのか。

町長 適切な時期に適切な支援を行う。令和8年度予算で水道の基料金の減免、各種検診や予防接種の無償化を実施予定。産業を守ると言うことが出来ないため、有効な支援策を行っていききたい。

議員 農業資材の価格が過去最高となり農家の経営は大変困難となっている。このため昨年12月、町に対し、県農政協議会役員の方が交付金を活用した農家に対する物価高騰対策支援を要請されているが、町の対応は。

地域づくり課長 県が実施する支援内容を精査し、県の支援が届かないところ、農産物の価格状況をふまえた支援を検討する。農業を守るための活用をしたい。

議員 他市町の支援を参考にし、より一層、農業支援に力を入れていただきたい。農業の衰退は、町の衰退につながるため、切れない支援をお願いしたい。

町長 情報収集をし、対策をとりたい。本来に必要な時期に必要な支援ができるようにしたいと思う。

《交付金を活用した他市町の支援策》

- ①福岡県古賀市：1,175万円
肥料、農薬等の農業用資材購入を支援
- ②福岡県久山町：513万円
水稻作付け栽培を行う際の肥料・農薬・除草剤等の経費の一部を補助

酒井 明子 議員



御岳山の県営地すべり防止事業の進捗状況は

地域づくり課長 国との予算折衝の関係上、変更の可能性もあるが、令和10年度に現計画では完了予定

議員 御岳山(桜山)は、東照寺から続く遊歩道の桜並木が美しい県内屈指の桜の名所。昭和31年に山中に亀裂が確認され、翌年全域を踏査、昭和33年に地すべり防止指定となり、昭和40年から21年をかけた対策工事を実施。平成30年、町からの要請を受け、令和3年度から国の補助事業として総額4.3億円規模の工事を進められている。住民への説明、工事進捗状況は。

地域づくり課長 説明会は、県が令和3年度に2回、令和7年度に2回実施。(延べ130名参加) 工事進捗は、国との予算折衝の関係上、変更の可能性もあるが、令和10年度に現計画では完了と県から説明を受けた。今後、令和8年から10年度にアンカー調査・設計・更新(耐震補強)及び

水路補修(ひび割れ・磨耗等)による機能回復工事を実施予定。



整備が進む地すべり事業の壁面

議員 9月補正予算にて桜のシーズンには環境を整えるとして計上された桜山公園散策路、階段補修工事の進捗状況は。

地域づくり課長 散策路、東側階段の補修を2月27日に完了。散策路を通行可能な状況に整備した。

議員 まだ路面の隆起や修復が必要な階段があると、思うが。

町長 ご指摘いただいた箇所も含め事業に盛り込みたい。

学校防災「生活環境」と「QOL(生活の質)」の抜本的改善

教育長 調査研究を急ぎ、予算計上をしたい
こども教育課長 トイレ洋式化100%は困難

議員 学校は子供たちの命を守る場所であると同時に、地域住民の避難所としての役割を担っている。町は、令和11年度までの小中学校施設修繕計画を作成し修繕・工事をしていくが進捗状況と今後の実施計画は。

こども教育課長 今後5年間で約8億3千万円の修繕計画。令和7年度は、約6,200万円の予算で15事業を実施。8年度は約1億3千万円の予算で中学校屋上防水等4事業を実施予定。9から11年度は、約6億3,700万円の予算で小学校教室、廊下の改修等15事業を実施予定。

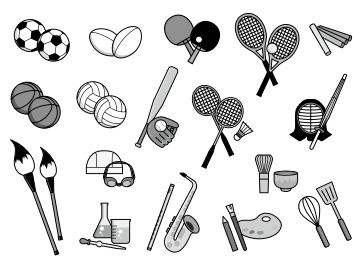
議員 県内の小中学校体育館の空調設置率は。また、設置検討を求む。
教育長 体育館の空調設置数は小学校ゼロ、中学校2校。全国平均約23%、県は0%。調査研究を急ぎ、そのための予算を計上したい。

議員 小学校のトイレ環境をスフィア基準に近づけるだけでなく、100%洋式化を求む。
こども教育課長 小便器を除いた89基のうち56基が洋式化されている。トイレのスペースが狭いため、ブースや配管変更を行う必要がある。その結果、便器が減少する事が考えられるため洋式化100%は困難な状況。

議員 広域での地域クラブの認定をお願いしたいが、どうか。
教育長 子供たちのために地域クラブを立ち上げ、認定に手を挙げて頂きたい。施設利用料の減免等の課題をクリアしながら制度設計をしていく。足元の地域クラブ認定を進め、広域の可能性も検討したい。

部活動の地域展開、広域地域クラブの認定を求める

教育長 地域クラブ認定を進め、広域の可能性について検討



広域クラブの認定を

古賀 里美 議員



4歳児(年中児)健診の重要性について町の考えは！

町長 早期に支援が必要かどうか発見し、様々な支援につながるような体制を作りたい

議員 発達支援の現場では『気づきの遅れ』が課題として指摘されている。現在の小学校特別支援学級の数と在籍する児童数は、

こども教育課長 令和7年度の特別支援学級数は、10クラス。児童数は、62名。

議員 特別支援学級は、増加傾向にある。小学校入学後に支援が必要と判断するのではなく、それ以前より早い段階で気づける仕組みが必要ではないか。

健康福祉課長 子供の健やかな成長を支えるため、きめ細やかな町独自の健診や相談事業を実施している。しかし、3歳6か月健診から就学前健診まで期間が空くため、年中児に健診を行う事が早期支援に有効であると考え、令和9年度から5歳児健診実施を目標に課題の整理を進めている。

議員 課題が見え始めた時点で支援につながる仕組みがあるかどうか重要。発達のお気づきがあった児童に対する町の支援体制はどうなっているのか。

4歳児健診の必要性（評価項目一覧）

評価項目	3歳半では見えにくい理由	4歳で確認する意味
言葉の発達	単語中心でも正常範囲	会話力から発達特性が見える
集団行動	個人差が大きい	協調性・指示理解を評価できる
感情コントロール	イヤイヤ期と区別困難	切り替え力で特性が見える
注意力	活発さとの違いが曖昧	ADHD傾向が明確になる時期
ルール理解	遊び中心の年齢	社会性・順番理解を確認できる
手先の発達	個人差が大きい	就学準備との関連が見える
生活習慣	親依存が強い	自立度を客観評価できる
対人関係	人見知りと区別困難	友達関係の質が見える
指示理解	家庭差の影響大	集団生活適応の指標

4歳（年中児）は個人差から特性の変わる節目

町長 今後5歳児健診を実施し、相談を紹介する場合は保育現場での気づきからの紹介等が専門的な支援につながる入口となっている。

健康福祉課長 専門職による個別の心理相談、言語相談を実施している。健診保健指導で保

護者が保護者の方の不安やお子様の発達の偏りを確認し、相談を紹介する場合は保育現場での気づきからの紹介等が専門的な支援につながる入口となっている。

買い物支援情報の整理について

地域づくり課長

作成は、商工会主体、予算面は、役場がサポートする官民連携が効率的

議員 高齢化や核家族化が進み、買い物や日常生活に不便を感じる声を耳にする。町には商工会作成の「おでかけ便利マップ」、社会福祉協議会作成の「買い物お助け手帳」、さらに生活支援を行う「へそのまちお助けサポーター」等、様々な取り組みがあるが、これらの生活支援情報を町民が分かりやすいよう一体的に整理する必要があるのではないかと。地域づくり課長 どちらのガイドブックも発行から数年経過し、情報

が古くなっており、更新の必要性を感じる。買い物支援情報の整理は、ネットワークや情報を持つ商工会主体で作成した方が、より魅力的な物が作れると思う。予算面は、役場が協力する官民連携が最も効率的だと考えている。



わかりやすいよう 支援情報の整理を

町長 町はもちろん財政的支援等を行うが、事業収入を増やすことにもつながるため、ぜひ事業者の方々にも連携をして取り組んでいただきたいと思う。

田村 康 議員



所有者不明の空き家対策と今後の取り組み

町長 令和8年度は本気をさらに出して空き家対策に取り組む

地域づくり課長 緊急性や危険性を判断し略式代執行を検討する



倒壊の危険がある空き家

議員 現在、所有者不明の空き家、空き地は何件あるか。

地域づくり課長 町内の空き家は205件、そのうち2件が所有者不明となっている。空き地の件数は把握できていないが、登記情報を見ると地目も多岐にわたり、相当数あるという認識。
議員 所有者不明の空き家、空き地の対応はどういった手順で進めているのか。

地域づくり課長 行政代執行は倒壊の危険がある空き家や放置ごみなど、行政の改善命令に従わない所有者に代わり、町が強制的に撤去・解消する手続き。費用は所有者に請求し、支払わない場合は財産が差し押さえられる。行政代執行は3種類、

地域づくり課長 管理状況が悪い空き家空き地は、登記記録、住民票、戸籍から現住所を調査し、現住所が分かれば状況を改善するよう文書で通知指導をしている。必要に応じて住所地の訪問もしている。手がかりが見つからない場合は、御親戚等の手がかりを調査し、取次ぎを依頼している。所有者が亡くなられている場合は相続人へ同様の対応を行っている。
議員 空き家対策の手段である行政代執行の種類と内容の説明を。



出典：空き家サポート研究会

通常の代執行、略式代執行、緊急代執行がある。緊急に改善が必要な場合や、災害時に倒壊の危険が極めて高いなどの場合にも実施できる。
議員 行政代執行を町としてどこまで踏み込んで対応していくのか。
地域づくり課長 どこまで踏み込むかについては、所有者が特定できる場合は指導勧告から段階的な手続きで所有者の自主的な改善を促すことが原則。特定できない場合や相続人がいない、放棄されている場合は、緊急性や危険性を判断して略式代執行を検討していく必要がある。

議員 所有者不明の空き家や空き地は今後も増える。一件でも多くの空き家を除去してほしいが町の考えは。
町長 空き家の法律だけでなく、その関係する色々な法律が整備されている。行政代執行はハードルが高いが、自治体にとって空き家対策に取り組まない言い訳ができない時代になっている。町として本気を更に出して取り組んでいく。

全町民に行き届く物価高騰対策を

町長 必要な時期に必要な支援をやる

議員 全町民向けの物価高騰対策として、3千円のクーポン以外に、別の事業を考えているのか。思い切った事業を考えては。

町長 「暮らしを守る」「健康を守る」「産業を守る」「学びを守る」この4つの柱で、必要な時期に必要な支援をやる。



元気クーポン券事業

総務文教常任委員会

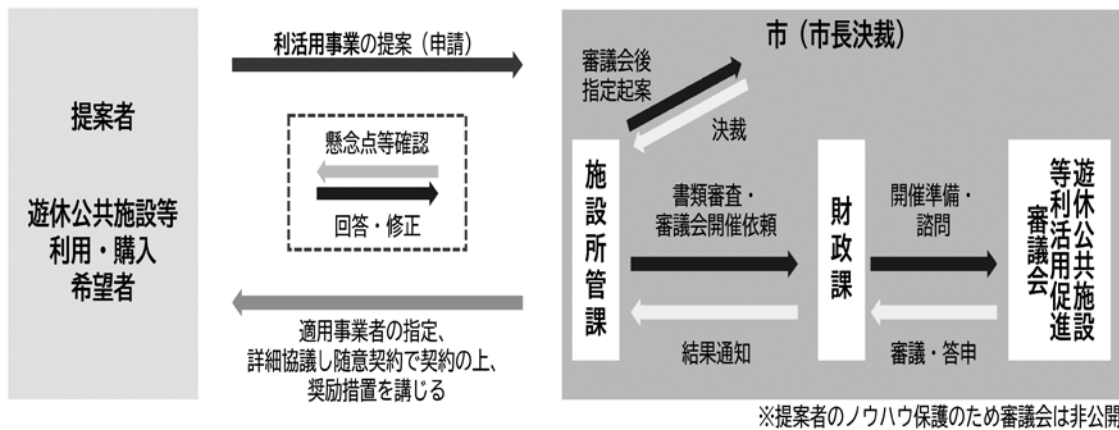
行政視察研修報告

(令和8年2月2日)

◇遊休公共施設等利活用の取り組み(八女市)

市は、施設の老朽化や、人口減少に伴う財政負担の増大を背景に、平成29年度から令和28年度までを計画期間とする「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の保有量の縮減や長寿命化に取り組みられている。

手続きのイメージ



【遊休公共施設等利活用促進条例】

■ 遊休公共施設の利活用を推進するため、奨励措置を規定

- ① 土地、建物の減額譲渡・・・基準額の10%に減額
(事業に必要な解体撤去費用を控除可能)
- ② 土地、建物の減額貸付・・・基準額の1.6%に減額
(10年後、申出により無償譲渡可能)
- ③ 固定資産税の課税免除・・・最大3年間
(事業に使用する土地、建物、償却資産)

※基準額は、固定資産税における仮評価額又は不動産鑑定額のいずれか低い方



八女市担当職員からの説明

条例を制定し、地域活性化に資する事業を行い、遊休公共施設を利活用する事業者を公募し、市が審査の上、「適用品業者」として指定する取り組みが実施されている。

また「遊休公共施設を地域の資源として再活用する」という方針のもと、用途を廃止した公共施設は、積極的に民間への売却処分、貸付を進められている。可能な限り解体費用を市が負担せず済むよう工夫しながら、施設保有量の削減に積極的に取り組まれており、今後の動向を注視したい。

条例改正

- 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償支給に関する条例等の一部を改正する条例
- 江北町行政手続条例の一部を改正する条例 (全員賛成で可決)
- 江北町国民健康保険条例の一部を改正する条例 (賛成多数で可決)
- 江北町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例 (全員賛成で可決)
- 江北町幼児教育センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 (全員賛成で可決)
- 江北町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例 (全員賛成で可決)

- 社会教育施設等の設置及び管理に関する関係条例の整理に関する条例 (全員賛成で可決)
- 佐賀のへそ・ふれあい交流センター及び江北町保健センターの使用料に関する条例及び江北町さわやかスポーツセンター設置条例の一部を改正する条例 (全員賛成で可決)

議長交際費の公表

議長が町議会を代表し、対外活動等のために支出した交際費を公表します。

○ 交際費支出状況 (令和8年1月～3月支出)

項目	件数	支出額
会費	5	39,000
弔意費	1	5,000
その他	1	5,000
合計	7	49,000

総務常任委員会

問 4月1日より町営タクシー事業が始まるが、今後町営タクシーが軌道にのった場合、将来的に町内循環バスを廃止する方針はあるか。



運行開始 町営タクシー

総務政策課長代理 町営タクシーは、65歳以上の方で、免許を持っていない方、車を持っていない方と限定した運行となるが、町内循環バスは、全ての方を対象としている。この区分けが大事だと思っている。町内循環バスについては、一定の利用

者がいるため、運行継続が必要だと考えている。

総務政策課長 町内循環バスの今後については、利用状況等を考慮しながら町営タクシーとあわせて考えていく必要があると思っ

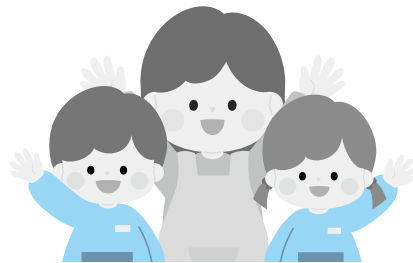
問 定額減税・調整給付金支給事業の給付実績は。

町民生活課長代理 1,071名に給付。

問 「こども誰でも通園制度（特定乳児等通園支援事業）」が新たに開始される。人員の問題で受入ができない自治体もあるとの報道もあっているが、町内各園の受け入れに問題はないのか。

こども教育課長 こども誰でも通園制度のためスペースを設けて受け入れる場合と定員に余裕があれば受け入れる場合の2つがある。

町内では、幼児教育センターは、新しくスペースを設ける。その他の園は、定員に余裕がある場合、その枠内で受け入れる。



制度開始 こども誰でも通園制度

問 こども誰でも通園制度が開始となることで保育士の方の負担が増大することにならないか。

こども教育課長 制度実施にあたっては、保育士配置基準が定められており、その基準の範囲で受入を行う。そのため保育士の負担が増加することはないと考えている。

総務常任委員会 町内視察

当委員会に付託された議案、及び議件について現地視察を行った。

① 江北クリーンセンター

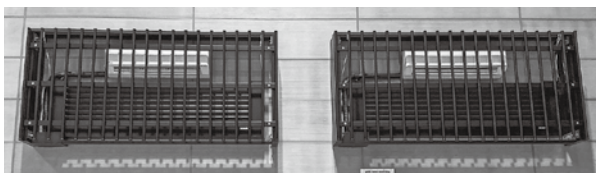
令和8年度当初予算に公共下水道施設ストックマネジメント事業として汚泥脱水機の改築工事等（予算額…1億2,360万円）が予定されているため、現地を視察した。



クリーンセンター内部

今後下水道施設全体を長期的な視点で適切かつ効率的に管理するため、計画的な点検・修繕の実施を求めた。

② ふれあい交流センター（ネイブル）



空調設備設置完了

ネイブル多目的ホールの空調設備設置工事の進捗状況を確認した。



騒音問題はないことを確認 空調室外機

室外機の騒音を懸念する声があったため、空調を稼働させ、音を確認したが、問題はないと判断した。

風がでないため、風の影響を受けずに卓球、バトミントン等も利用できる環境であり、今後、利用者にとってより快適な施設になると期待している。

産業厚生
常任委員会

問 国民健康保険税額
改正後の影響額は。

健康福祉課長 国保税

改正後の影響額（年税額）については、次のとおり。

①世帯主・配偶者・子2人 （所得300万）の場合 《国保世帯の約4割を占める》		
（年税額の影響額）		単位：円
現行	改正後	差額
581,900	574,500	▲7,400

※7,400円の減額となる

②世帯主（70歳以上）・配偶者65歳 （所得なし）の場合 《国保世帯の約3割を占める》		
（年税額の影響額）		単位：円
現行	改正後	差額
32,900	35,100	2,200

※2,200円の増額となる

問 予防接種事業が約1,500万円減額補正されているが、その理由は。

保健係長 令和7年度

より新型コロナウイルスワクチン接種の自己負担額が4,600円と大幅に高くなったため、当初見込みより接種率が低下したことが予算を減額補正した大きな要因。

問 児童手当が約1,300万円減額補正されているが、その理由は、また、出生数は、減少傾向にあるのか。

健康福祉課長代理 当初は、支給対象数を延べ1万8,320人と見込んでいたが、実績見込みが1万7,551人と見込との差があり、予算を減額している。

健康福祉課長 出生数は、令和2年度（112人）、令和3年度（97人）、令和4年度（109人）、令和5年度（89人）、令和6年度（82人）と

推移しており、増加傾向にはないが、現時点で傾向を明確に判断することは難しい。

問 杵島東部カントリーエレベーター

強化のための事業が予定されているが、事業の実施主体は、どこになるのか。

地域づくり課長 工事の発注等、実施主体はJA。町は、国、県からの補助を受付し、事業主体者へ交付する予定。



杵島東部カントリーエレベーター

産業厚生常任委員会 町内視察

当委員会に付託された議案、及び議件について現地視察を行った。

①城ノ井・朽木排水機場

9月補正予算で計画された操作員の安全対策のための防護柵が適切に設置されていることを確認した。



②宮原ため池掛りPCタンク

令和8年度に漏水修繕、タンク周辺整備が予定されているため、現地を視察した。地元の方からの意見、要望

も考慮し、事業を進めよう求めた。



タンク周辺の地割れにも対応を

③町道花祭村内線

令和3年8月豪雨により被災し、昨年12月に災害認定を受け、工事が開始される現地を視察した。

工事予算は、総額5億6,430万円、工期は、令和10年3月31日までの約2年にも及ぶ大規模工事であるため、進捗管理を適切に行い、事業を進めるよう求めた。



整備された散策路

④桜山公園

9月補正予算で計画された桜山公園散策路・東側階段補修工事状況を確認した。



工事が開始される 町道花祭村内線

こうほくふうど FOOD&風土 フェス2026

2026.3.28 (土) 花山球場 主催: Belly Buttonベリーボタン



へその町ファーマーズマーケット

こうほくふうどフェスは、2023年に始まりました。豊かな里山の自然を体験するアクティビティも加わり、子どもたちが江北で美味しいものを食べたり、豊かな自然の中で遊んだりする体験ができます。



CLUB RIO 乗馬体験

《その他内容》

- ◆お餅の振る舞い
- ◆こうほくふうどくじ
- ◆お米担ぎ競争
- ◆さとやま自然探検
- ◆よちよちレース



ため池でカヌー体験

佐賀県町村議会議長会 自治功労者表彰

町議会議員として11年以上の長きに渡り議員活動を通じて、地域の振興発展、住民福祉のために貢献されたとして田中宏之副議長が佐賀県町村議会議長会 自治功労者表彰を受賞されました。



編集後記

春のやわらかな陽ざしの中、桜と菜の花が美しく咲き誇る季節となりました。新たな出会いや門出に心弾むこの時期、皆さまにとっても希望溢れる日々でありますように。私はこの春も路上や不法投棄の「クリーン活動」から一日を始めたいです。身近で開かれた議会を目指し、町の声を大切に真つ向から取り組んでまいります。(田村)



議会広報委員会

委員長
副委員長

池田 和幸
土淵 茂勝
田村 康
古賀 里美
酒井 明子